

「平成27年度次世代物流システム構築事業費補助金」に係る 企画競争募集要項(2次募集)

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

このたび、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会は経済産業省により公募されました「平成27年度次世代物流システム構築事業費補助金」に係る補助事業者として採択されました。

そこで「次世代物流システム構築に関する調査事業」を進めるにあたり、公募を行うことといたします。応募される方は、以下の公募要領に従い、応募書類を当協会まで提出してください。

公 募 要 領

1. 件 名

次世代物流システム構築事業費補助金に係る調査事業

2. 背景と目的

東日本大震災以降、省エネルギー対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費量の約2割を占める運輸部門の省エネルギー対策を進めることが重要視されています。

地域における物流システムの効率化によるCO₂排出削減に向けて、地域性や顧客ニーズを踏まえた共同輸配送など、荷主と連携して行う物流効率化を支援し、これにより得られた成果を他地域での取組に活用することにより、効果的なCO₂排出削減を目指します。

具体的には、荷主と連携して行う省エネルギーに資する物流業務の効率化を進めるとともに、非効率な物流慣行を改善することにより、地方企業の物流コスト及びリードタイムを削減することを狙った調査・研究、分析を行います。

3. 調査テーマ

本事業では下記のふたつのテーマを想定し、委託先を公募により選定します。

3.1 荷主連携による物流効率化ガイドライン策定調査・『ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法 共同ガイドライン Ver.3.0』改訂調査

1) 目 的

物流人材/人手不足、燃料価格高騰、貨物輸送の少量多頻度化などを背景に、物流コストの上昇圧力が增大する中、我が国のサプライチェーンが中長期的に持続可能な形で発展するよう、物流を取り巻く環境の改善を図っていくことが重要である。

この際、物流事業者における人材/人手確保、効率化などの取組だけでなく、物流事業者のパートナーである荷主企業の側からも、物流効率化、平準化、物流慣行の改善に取り組むこと、それも物流部門単独では無く、自社の他部門と連携したり、発荷主同士が連携し

たり、発荷主と着荷主が連携して取り組むことが、これまで以上に重要かつ喫緊の課題になっている。

以上のことから、『荷主連携による物流効率化ガイドライン・仮称』を本年度内に策定し、荷主の側からできる物流効率化の具体的手法、事例を提示することにより、荷主側の連携取組を支援する。

あわせて、2007年3月以降改訂されていない『ロジスティクス分野におけるCO2排出量算定方法 共同ガイドライン Ver.3.0』を改訂し公表する。

2) 内 容

(1) 『荷主連携による物流効率化ガイドライン・仮称』の策定

① 「荷主連携による物流効率化ガイドライン」の策定方針の検討

1) の目的を鑑み、既存の類似文献のレビューを行った上で、「荷主連携による物流効率化ガイドライン」(以下、連携ガイドライン)の策定方針(例えば、対象者、対象領域、対象品目、対象業種、物流効率化の手法など)を検討する。

② 「連携ガイドライン」の内容の検討

「連携ガイドライン」の総論として記載すべき内容(例えば、連携による物流効率化を検討する上で重要な概念となる、物流とは、ロジスティクスとは、SCMとは、など)を検討する。また、「連携ガイドライン」の各論として記載すべき内容(例えば、物流活動効率化のカテゴリーとしての積載効率の向上、ロジスティクスの効率化のカテゴリーとしての取引条件の見直し、また、それぞれの事例など)を検討する。

【構成案の一例】

1. はじめに(作成趣旨、想定される利用場面など)
2. 総 論
 - 1) 物流とは
 - 2) ロジスティクスとは
 - 3) SCMとは
3. 各 論(物流効率化のためのメニュー)
 - 1) 物流単価の見直し
 - ①アウトソーシングの見直し(料金・委託先・委託方法)
 - ・考え方
 - ・事例 以下、基本的に同様
 - 2) 物流活動の効率化
 - ①庫内オペレーション見直し(保管・仕分け等)
 - ②輸配送のオペレーション見直し
 - 3) 物流体系の効率化
 - ①物流ネットワーク・物流システム見直し
 - 4) ロジスティクスの効率化
 - ①商品設計や包装の見直し
 - ②取引条件・物流条件の見直し
 - ③在庫削減・SCM
 - 5) その他
 - ①組織・人員の強化

②投資（物流業務のロボット化・IT化の促進等）

③BtoC 部門における効率化の促進

4. おわりに

③物流効率化の具体的手法の調査及び事例の調査

②で検討した内容を記載するために必要な調査（文献、アンケート、ヒアリング）を行う。

④「連携ガイドライン」の策定

以上を踏まえ、「連携ガイドライン」を策定する。

⑤検討会の開催

ロジスティクス分野の学識経験者、また、荷主企業のロジスティクスの実務家をメンバーとする検討会を設置する。検討会は3回以上開催する。

(2) 『ロジスティクス分野における CO₂ 排出量算定方法 共同ガイドライン Ver.3.0』の改訂

エネルギー使用の合理化に関する法律（荷主措置）で定められている特定荷主の輸送に係るエネルギー使用量の算定式などの解説書として広く使われている『ロジスティクス分野における CO₂ 排出量算定方法 共同ガイドライン Ver.3.0』（経済産業省・国土交通省 2007年3月）を、策定後10年近く経過した時間の中での環境変化等を踏まえて、改訂・公表する。

3.2 クレート等の標準化に関する調査

1) 目的

物流人材/人手不足、燃料価格高騰、貨物輸送の少量多頻度化などを背景に、物流コストの上昇圧力が增大する中、我が国のサプライチェーンが中長期的に持続可能な形で発展するよう、物流を取り巻く環境の改善を図っていくことが重要である。

物流を取り巻く環境のひとつとして「物流機材」機能に着目すれば、物流機材は、①複数の他の物流機能（保管、荷役、輸送、情報）と密接な関係を有し、②製造業から流通業、小売業に至る長いサプライチェーンに沿って複数業種の物流に係わることであり、物流の要とも言える重要な機能である。

「物流機材」に目を転じれば、商品の外寸の外延として様々な形状や寸法をもつものが多いため、先に述べた関連する他の物流機能が働く物流現場で、非効率な物流が発現する恐れがある。これは、例えば、同じ業界であっても物流機材の所有者によって少しずつ異なる物流機材の外寸に起因する保管効率の悪化や同様の理由での積載効率の悪化として現れることになり、ひいては、体積当たりの保管量の低下や輸送量当たりのエネルギー使用量（二酸化炭素排出量）の増加につながるため、その改善方法として標準化に関する調査を実施する。

2) 内容

本調査では、代表的な食品のひとつである食パン等の流通で工場から店先まで使われることの多いクレート等や食品以外の日用品等の輸送に使われる折りたたみコンテナ等に着眼した以下の業務を行い、物流部門の省エネルギー化の見地から、クレート等のあるべき

姿を提示する。

(1) クレート等の実態調査

クレート等の実態に係わる次の調査を行い、クレート等の実情を把握する。

- ①クレート等の製品特性（重量、寸法、形状、材質その他）
- ②クレート等の製造実態
- ③クレート等の利用実態（事例調査）

(2) クレート等の標準化策の検討

クレート等の標準化を推進するための方策について、他の物流資材などのこれまでの標準化の道筋なども参考にしつつ、検討する。

(3) クレート等の標準化による輸送分野の省エネ効果の推計

クレート等の標準化による輸送分野の省エネ効果について、簡易な物流モデルを作成して、推計する。

(4) クレート等標準化の課題の整理

以上の検討を踏まえ、クレート等の標準化を推進するにあたっての課題を整理する。

(5) 検討会の開催

クレート等の製造や流通、また、物流に係わる実務家をメンバーとする検討会を設置する。検討会は3回開催する。

4. 応募資格

法人格をもつ企業で

- 1) 当該技術または関連技術についての調査実績を有し、かつ、調査目標の達成及び調査計画の遂行に必要な組織、人員を有していること。
- 2) 当該調査事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

5. 調査期間

原則として契約締結の日から平成28年3月9日（水）まで。

6. 応募提出書類

以下の資料（様式1、様式2以外の資料は書式自由）を「16. 問い合わせ先・応募書類送付先」まで郵送・宅配にて提出してください。

なお、複数テーマへの応募も可能ですが、応募テーマごとに資料を提出してください。

- 1) 添付の申請書（様式1）
- 2) 調査目的、調査内容、調査方法、調査スケジュール、実施体制等を含む企画提案書
：A4版 20枚以内
- 3) 添付の予算書（様式2）

※人件費については、人件費単価の設定根拠（計算式）を添付してください。

※外部への支払いが生じる場合は、費用の算出根拠（見積等）を添付してください。

- 4) 応募会社及び担当者のこれまでの本テーマ関連の実績又は経歴：A4版 1枚
- 5) 事業の効果の把握及び評価に関する説明書
- 6) 会社案内（会社の概要がわかるもの）
- 7) 直近の決算報告書

7. 提出方法

上記「6. 応募提出書類」を纏めた企画提案書を、**3部提出**してください。なお、1部につきましては、インデックス等を付けずに片面印刷でクリップ留めにして提出してください（ステプラー留めも行わないでください）。

※送付履歴の確認が可能な方法にて提出してください（書留、宅配便等）。

※持ち込み（直接持参）での提出は受け付けません。

※封筒又はラベルの備考欄等に「次世代物流システム構築に関する調査事業応募書類」と明記してください。

※応募書類や追加資料は、審査のみに使用します。なお、提出いただいた書類等は返却いたしませんのでご注意ください。

8. 公募期間及び説明会の日程

1) 公募期間

平成27年11月5日（木）～平成27年11月25日（水）17時00分まで（必着）。

2) 説明会の日程

(1) 開催日時：平成27年11月13日（金）13時～14時

(2) 会場：公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 会議室
東京都港区海岸1-15-1 スズエベイディアム3階

説明会への参加を希望する方は、「16. 問い合わせ先・応募書類送付先」のメールアドレスへ、11月12日（木）15時までにご連絡ください。連絡の際は、メールの件名（題名）を必ず「次世代物流システム調査説明会出席登録」とし、本文に「所属組織名」「出席者の氏名（ふりがな）」「所属(部署名)」「電話番号」「FAX番号」「E-mail アドレス」を明記願います。

なお、会場の都合により、説明会への出席につきましては、応募単位毎に2名まででお願いいたします。説明会の会場につきましては、ご登録頂きました、「E-mail アドレス」までご連絡いたします。また、出席者多数の場合は説明会を複数回に分け、時間を調整させて頂くことがありますので、予めご了承ください。

※委託公募にエントリーされる予定の企業の方は、必ず説明会に参加してください。

※説明会への参加が困難な場合には、事前にご相談ください。

9. 委託先の選定

1) 以下の審査基準に基づき、協会にて予備選定を行った後、有識者により本選定を行います。なお、追加資料の提出依頼、ヒアリングを実施することもあります。

(1) 事業目的の達成に必要な視点

①組織体制及び実施担当者の適切性

②調査スケジュールの適切性

③調査の企画内容の適切性

- ④調査の実施方法の適切性
- ⑤調査内容に対する知識・理解度
- ⑥調査仮説の適切性
- ⑦省エネルギー効果推計方法の適切性
- (2) 事業遂行能力に関する視点
 - ①調査・分析能力
 - ②調査の経済性
 - ③類似調査の実績
 - ④経理的な評価

2) 委託先の選定は非公開で行い、審査の経過等に関する問い合わせには一切応じませんこと、ご了承ください。選考結果については、平成27年11月下旬～12月上旬頃（予定）に協会ホームページに公表します。

10. 調査費用（税込）

調査テーマ	費用（上限）
荷主連携による物流効率化ガイドライン策定調査・『ロジスティクス分野における CO ₂ 排出量算定方法 共同ガイドライン Ver.3.0』改訂調査	1,930 万円
クレート等の標準化に関する調査	1,072 万円

11. 調査結果の報告形式

- 1) 月次報告書（電子媒体：word,excel 等）
- 2) 調査報告書の提出（電子媒体: word, excel 等、紙媒体）

12. 秘密の保持

企画提案書等提出書類は、本委託先選定のためにのみ利用し、協会において厳重に管理します。

13. 個人情報の取扱いについて

協会では、個人情報の保護に努めております。詳細は、当協会のプライバシーポリシー (<http://www.logistics.or.jp/privacy.pdf>) をご覧ください。

- 1) 取得した個人情報については委託業務推進のうえでの情報管理（連絡・資料送付等）のために利用します。
- 2) 提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）

14. 著作権

- 1) 受託者は、成果物の著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含みません。以下同じ。）を協会に無償で譲渡するものとし、著作者人格権を行使しないものとします。
- 2) 成果物については、第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物等」という。）

が含まれる場合には、受託者は当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係わる一切の手続きを行うこととします。また、著作権関係の紛争が生じた場合一切受託者の責任において処理するものとします。

15. その他

- 1) 企画提案に関わる費用は、応募者の負担とします。
- 2) 委託費の支払いは委託費の額が確定した後に、委託先からの請求によりその支払いを行うこととします。
- 3) その他詳細については協会担当者と打ち合わせのうえ、行うものとします。

16. 問い合わせ先・応募書類送付先

〒105-0022

東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディアム 3 階

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

次世代物流システム構築に関する調査事業担当 宛

TEL:03-3436-3191 FAX:03-3436-3190

E-mail jisedai@logistics.or.jp

URL <http://www.logistics.or.jp/>

以 上

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 宛

「平成27年度次世代物流システム構築に関する調査事業」申請書

応募テーマ	
-------	--

申請者	企業・団体名		
	代表者役職		印または署名
	代表者氏名		
	所在地		
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)		
	所属(部署名)		
	役職		
	電話番号 (代表・直通)		
	E-mail		

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

「平成27年度次世代物流システム構築に関する調査事業」
予算書

I 人件費	
II 事業費	
①旅費	
②会場費	
③消耗品費	
④外注費	
⑤印刷製本費	
⑥補助員人件費	
⑦その他経費(文献購入費等)	
小計	円
III 一般管理費((I + II) × 10%以内)	
IV 消費税及び地方消費税	
総額	円

※委員謝金、報告書製本費は協会負担。